

農業の国際化と 先物市場の活用

東京大学大学院
農学生命科学研究科教授

本間正義

農業の国際化の波が勢いを増しています。一時停滞していた世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉は7月に大枠について合意し、次のステップに向けて交渉を再開しました。一方、日本とメキシコの間で進められてきた自由貿易協定（FTA）交渉も合意し、9月に正式に調印されました。いずれも農業の取り扱いが大きな争点であり、WTO交渉の成否と、政府間交渉に入っているアジア諸国とのFTA問題の鍵は農業が握っています。

WTO農業交渉における日本の関心は、もっぱら「市場アクセス」と呼ばれる輸入国の市場開放に関する分野にあります。先のウルグアイラウンド合意で輸入数量制限などの非関税障壁はすべて関税に置き換えられました。

しかし、関税率は内外価格差以上に大きく設定されたものが多く、関税化をしたにもかかわらず、貿易量は必ずしも増えていません。

日本に厳しいWTOの交渉

そこで、今回の農業交渉では貿易の拡大を目指し、米国やケアンズ諸国が大幅な関税引き下げを求めています。また、今回は数で圧倒的多数となった発展途上国が台頭し、ブラジルやインドなどの発言力が強くなっています。彼らも先進国の市場開放を求めていますので、日本や韓国など関税水準が高い農産物輸入国にとって厳しい交渉となっています。

では、日本の関税水準は国際的に見て、どれほど高いのでしょうか。次頁の表を見てください。先のラウンドで合意し、新たに関税化した品目は、ほとんどが関税割当制度を導入し、一定量の輸入には低関税が適用されますが、それを超える輸入には高い2次関税を課しています。その2次関税の平均を見ると、日本は274%で、韓国に次いで高い水準にあります。

日本の農産物平均は12%と低水準ですが、2,000品目にも及ぶ関税の平均であることを忘れてはいけません。コメをはじめとする重要品目はすべて高い2次関税率で守られているのです。例えば、コメの関税率は490%、バターが330%、でん粉が290%、落花生が

PROFILE

ほんま まさよし
本間 正義



1951年生まれ。82年米国アイオワ州立大学大学院博士課程修了（Ph.D.）。小樽商科大学教授、成蹊大学教授などを経て、2003年から現職。著書に『農業問題の政治経済学』（日本経済新聞社）、『農業問題の経済分析』（共編著、日本経済新聞社）等がある。

農産物の輸入に課される平均関税率(%)

資料：OECD, Review of Tariffs Synthesis Report, 1999

	農産物平均	新たに関税化された品目		総平均
		関税割当内関税率	2次関税率	
日本	12	20	274	5
米国	6	10	29	4
EU	20	8	45	7
カナダ	5	8	203	5
豪州	3	7	27	10
スイス	51	36	81	9
ノルウェー	124	216	239	26
韓国	62	21	366	18
タイ	35	31	91	29

500%、コンニャクイモに至っては990%の高率になっています。

関税、いずれ大幅な削減か

こうした現状から、WTO農業交渉では「突出した関税はなくそう」という議論がなされ、それが上限関税を設定するという提案に具体化してきているのです。実際に上限関税が設定されるかどうか予断を許しませんが、数百パーセントといった高関税がいつまでも維持できるわけではなく、いずれ大幅な削減を余儀なくされることに備えて構造改革を進めることが肝要です。

FTAの流れも加速化しています。日本はシンガポールに続いてメキシコとのFTAに合意し、今は韓国、タイ、マレーシア、フィリピンとの政府間交渉を行っています。9月に発足した第2次小泉改造内閣は都市派の議員を農林水産大臣に据え、FTAシフトを敷いたとも言われています。FTA戦略で後れをとった日本としては、できるだけ多くのそして質の高いFTAの締結を急がなければなりません。そのために農業が障害となることは避けねばなりません。協定域内では農産物も関税撤廃に向けたプログラムを組む必要が

あります。

このような農業の国際化によって、農業保護水準が低下するだけでなく、国内価格が国際価格に連動するようになり、生産者は価格変動リスクへの対応を迫られることとなります。こうした価格変動に対するリスクマネジメントの手法として商品先物取引が有効であることは言うまでもありません。日本の農業にとって重要性の最も高いコメの先物取引市場の開設を急ぐ必要があります。

コメ先物市場の復活を急げ

コメの先物市場は今日、生産農家、集荷業者、卸業者、そして小売・加工・外中食業者といったすべての流通段階において必要とされています。日本のコメは自己完結的な大市場を形成しており、8月に公表された東京穀物商品取引所の「コメ研究会報告書」が指摘するように、一般投資家、機関投資家を問わず格好の投資対象なのです。コメの上場が実現すれば、世界の指標市場として機能し、国の内外から多くの資金の流入が期待できます。堂島を持ち出すまでもなく、日本はかつて先物市場先進国でありました。いち早い復活が望まれます。